

Ⅲ. 工業統計調査結果の概要

1. 概況（従業者4人以上）

平成24年2月1日現在で実施しました平成24年経済センサス-活動調査の結果のうち、製造事業所について工業統計調査と時系列比較を行うため、集計した主要項目の結果は、次のとおりです。

① 事業所数は3年ぶりに増加

事業所数は3062事業所で、前年に比べ189事業所増(6.6%増)となり、規模別では、小規模事業所(4~29人)が171事業所増(8.4%増)となりました。

【図-1、P.37の表 参照】

② 従業者数は2年連続の増加

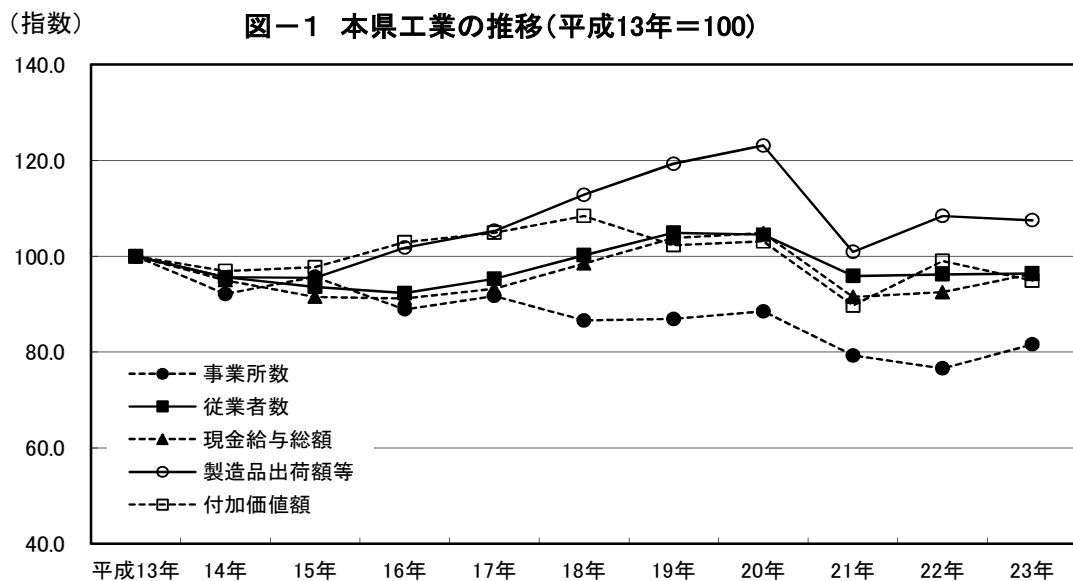
従業者数は14万9059人で、前年に比べ287人増(0.2%増)と2年連続の増加となり、産業別では、電子・デバイス、窯業・土石など24産業中14産業で増加となり、非鉄金属、電気機械など10産業で減少となりました。また、規模別では、中規模事業所(30~299人)が1028人減(1.5%減)となりましたが、大規模事業所(300人以上)が736人増(1.3%増)、小規模事業所が579人増(2.4%増)となりました。

【図-1・2、P.37の表 参照】

③ 製造品出荷額等は2年ぶりに減少

製造品出荷額等は6兆5155億5917万円で、前年に比べ585億7239万円減(0.9%減)となり、産業別では、プラスチック、生産用機械など24産業中11産業で増加となり、電子・デバイス、飲料・飼料など13産業で減少となりました。

【図-1・2、P.39の表 参照】



④ 付加価値額は2年ぶりの減少

付加価値額は2兆3299億9428万円で、前年に比べ990億5935万円減(4.1%減)となり、産業別では、プラスチック、生産用機械など24産業中12産業で増加となり、電子・デバイス、飲料・飼料など12産業で減少となりました。

【図-1、P. 39の表 参照】

⑤ 現金給与総額は2年連続の増加

現金給与総額は7274億7709万円で、前年に比べ286億9123万円増(4.1%増)となり、常用労働者1人当たりの現金給与総額は490万円で、前年に比べ19万円増(4.0%増)となりました。

【図-1、P. 38・P48の表 参照】

⑥ 原材料使用額等は増加

原材料使用額等は3兆9027億549万円で、前年に比べ1164億1282万円増(3.1%増)となり、産業別では、24産業中15産業で増加となりました。

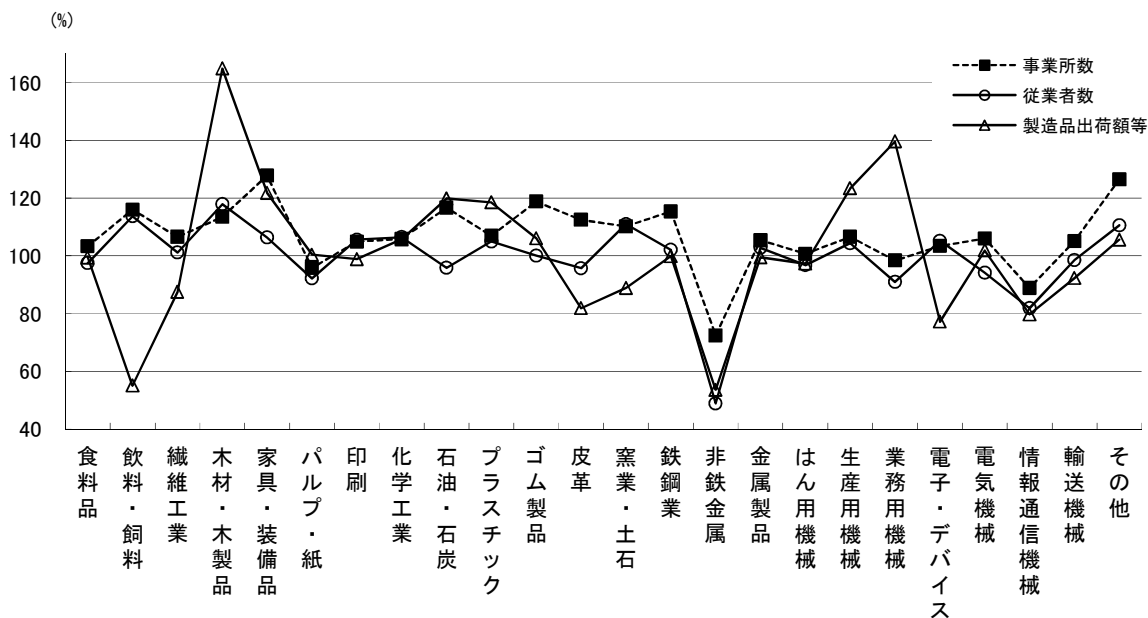
【P. 38の表 参照】

⑦ 産業中分類別の前年比

産業中分類ごとに事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比をみると、24産業中7産業ですべての項目が増加となりましたが、2産業ですべての項目が減少となりました。

【図-2、P. 37・P. 39の表 参照】

図-2 産業中分類別主要項目の前年比



2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」によります。

① 概況

全国では、事業所数23万3186事業所（前年増減比3.9%増）、従業者数747万2111人（同2.5%減）、製造品出荷額等284兆9688億円（同1.4%減）、付加価値額91兆5544億円（同1.0%増）、現金給与総額32兆6774億円（同0.1%減）となりました。

【表-1 参照】

表-1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成23年	前年増減比	平成23年	前年増減比
事業所数	3,062	6.6	233,186	3.9
従業者数 (人)	149,059	0.2	7,472,111	▲ 2.5
製造品出荷額等 (億円)	65,156	▲ 0.9	2,849,688	▲ 1.4
付加価値額 (億円)	23,300	▲ 4.1	915,544	1.0
現金給与総額 (億円)	7,275	4.1	326,774	▲ 0.1

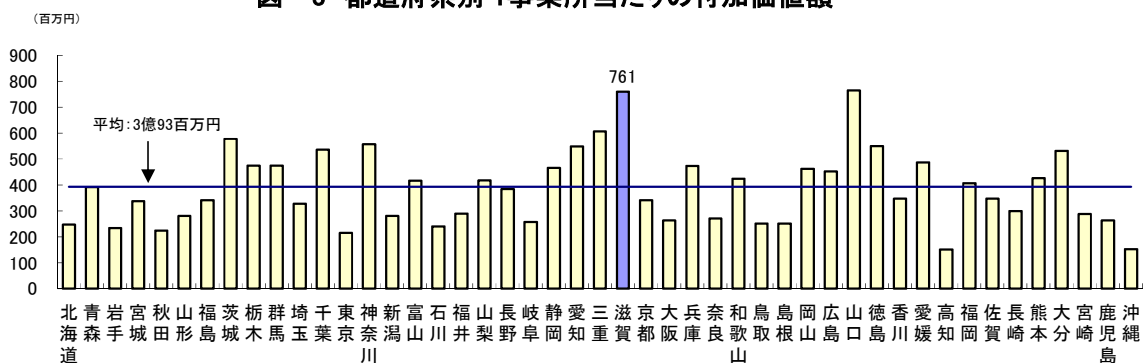
② 1事業所当たりの付加価値額は全国第2位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数は23位（全国の構成比1.3%）、従業者数は20位（同2.0%）、製造品出荷額等は16位（同2.3%）、付加価値額は15位（同2.5%）でした。

1事業所当たりおよび従業者1人当たりの付加価値額をみると、1事業所当たりの付加価値額では全国2位（前年1位）、従業者1人当たりの付加価値額では全国5位（前年4位）でした。

【図-3 参照】

図-3 都道府県別1事業所当たりの付加価値額

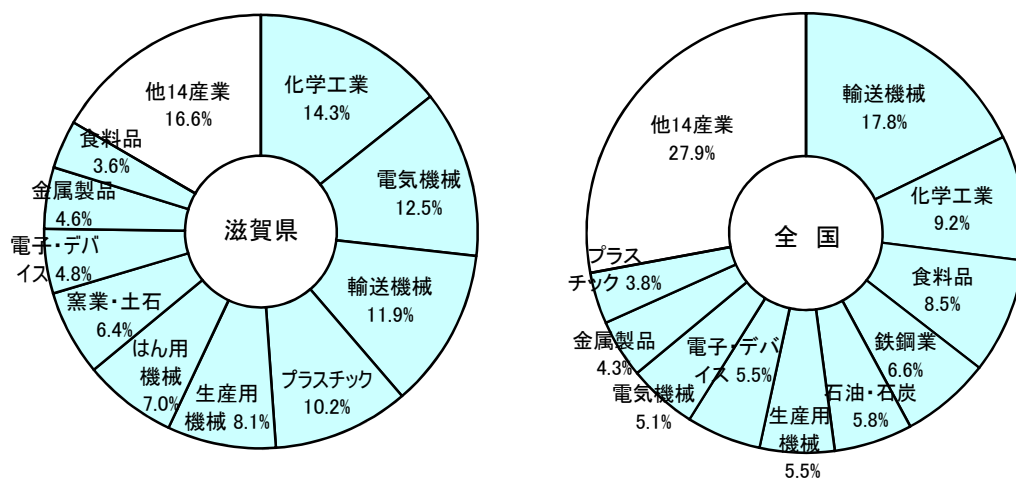


③ 構成比でみる産業の特徴

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では電気機械、プラスチック、はん用機械、窯業・土石が上位にあがっているのに対し、全国では食料品、鉄鋼業、石油・石炭が上位にあがっています。また、滋賀県では上位10産業で全体の約80%を占めているのに対し、全国では約70%となっています。

【図－4、表－2 参照】

図－4 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



④ 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(※)で見ると、事業所数では化学工業が1.62と最も高く、次いで窯業・土石が1.61、繊維工業が1.61、プラスチックが1.54の順となっています。一方、情報通信機械が0.32と最も低く、次いで皮革が0.38、印刷が0.46、ゴム製品0.51の順となっています。

製造品出荷額等では、プラスチックが2.65と最も高く、次いで窯業・土石が2.52、電気機械が2.42、はん用機械が1.99の順となっています。一方、石油・石炭が0.02と最も低く、次いで皮革が0.08、情報通信機械が0.20、鉄鋼業が0.22の順となっています。

滋賀県における産業の特徴は、窯業・土石、はん用機械、繊維工業、プラスチックなどが事業所数・製造品出荷額等の両項目で全国水準からみると特化係数が高く、特徴的な産業となっています。また、化学工業、電気機械なども全国水準より高くなっていますが、逆に皮革、情報通信機械、鉄鋼業などが低くなっています。

【表－2、図－5 参照】

(※)特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近い程全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表-2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全 国	滋 賀 県		全 国	滋 賀 県	
総 数	100.0	100.0	1.00	100.0	100.0	1.00
09 食料品	12.8	8.1	0.63	8.5	3.6	0.42
10 飲料・飼料	2.0	1.9	0.93	3.3	1.4	0.43
11 繊維工業	7.2	11.6	1.61	1.4	2.5	1.79
12 木材・木製品	2.9	2.7	0.96	0.8	0.4	0.53
13 家具・装備品	3.0	3.3	1.09	0.6	0.5	0.93
14 パルプ・紙	2.9	3.0	1.03	2.4	1.7	0.72
15 印刷	6.1	2.8	0.46	1.9	1.4	0.70
16 化学工業	2.2	3.5	1.62	9.2	14.3	1.54
17 石油・石炭	0.4	0.5	1.03	5.8	0.1	0.02
18 プラスチック	6.2	9.5	1.54	3.8	10.2	2.65
19 ゴム製品	1.2	0.6	0.51	1.1	1.1	0.99
20 皮革	0.8	0.3	0.38	0.1	0.0	0.08
21 窯業・土石	4.8	7.8	1.61	2.5	6.4	2.52
22 鉄鋼業	2.1	1.5	0.69	6.6	1.4	0.22
23 非鉄金属	1.4	1.2	0.88	3.2	1.1	0.36
24 金属製品	12.7	10.9	0.86	4.3	4.6	1.09
25 はん用機械	3.3	5.0	1.52	3.5	7.0	1.99
26 生産用機械	9.2	7.4	0.80	5.5	8.1	1.49
27 業務用機械	2.1	2.0	0.95	2.3	2.3	1.00
28 電子・デバイス	2.3	3.0	1.28	5.5	4.8	0.88
29 電気機械	4.4	5.8	1.33	5.1	12.5	2.42
30 情報通信機械	0.8	0.3	0.32	3.5	0.7	0.20
31 輸送機械	5.2	3.4	0.66	17.8	11.9	0.67
32 その他	4.1	4.0	0.99	1.3	1.9	1.47

図-5-1 産業中分類別特化係数
事業所数

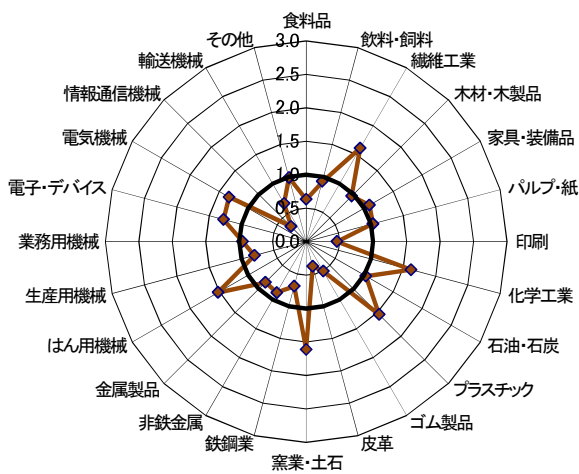
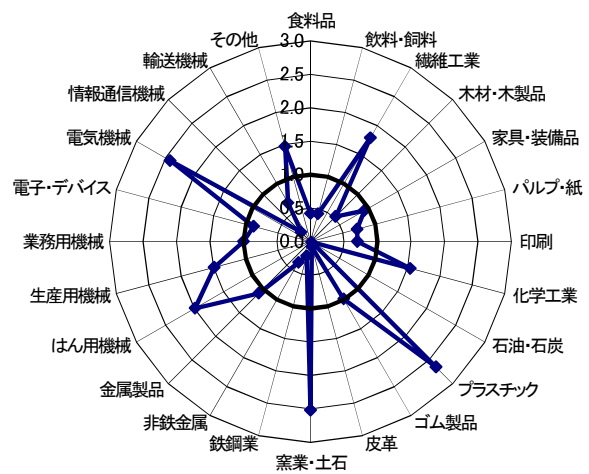


図-5-2 産業中分類別特化係数
製造品出荷額等

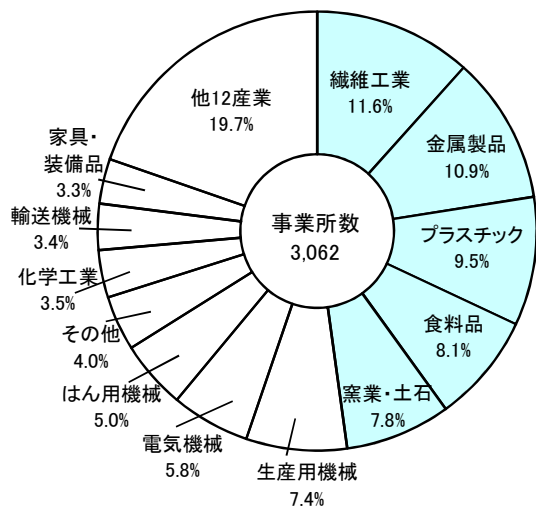


3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は3062事業所で、前年に比べ189事業所(6.6%増)増加しました。

(1) 産業別事業所数

図-6 産業中分類別構成比



事業所数を産業別にみると、繊維工業が356事業所(構成比11.6%)で最も多く、次いで金属製品が333事業所(同10.9%)、プラスチックが290事業所(同9.5%)、食料品が247事業所(同8.1%)、窯業・土石が238事業所(同7.8%)の順となりました。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

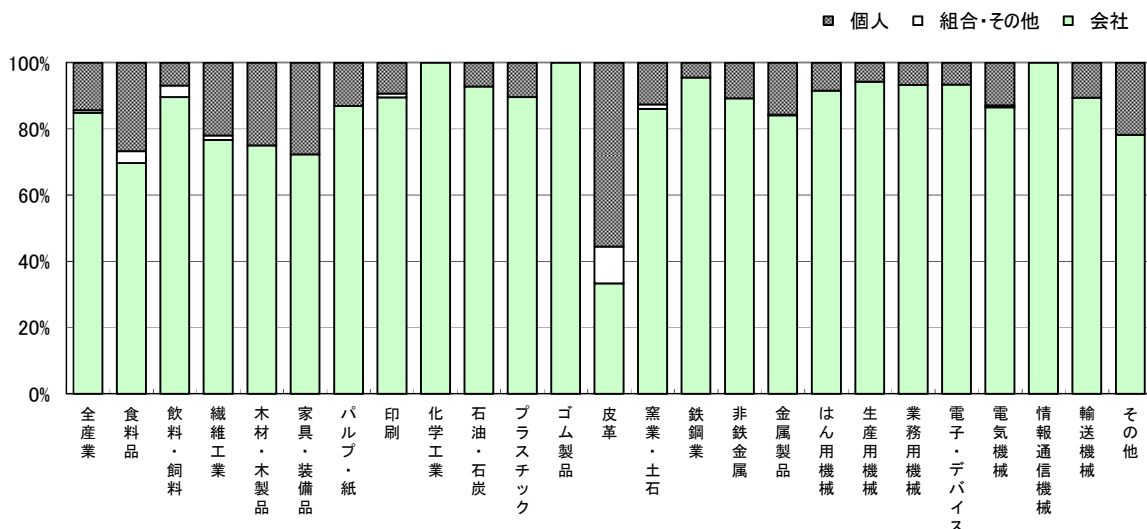
前年と比較すると、その他が26事業所増(26.5%増)、家具・装備品が22事業所増(同27.8%増)など24産業中20産業で増加となり、非鉄金属など4産業で減少となりました。

【図-6、P. 37の表 参照】

経営組織別にみると、会社が2601事業所(構成比84.9%)、組合・その他の法人が23事業所(同0.8%)、個人が438事業所(同14.3%)となっています。産業別では、化学工業、ゴム製品、情報通信機械がすべて会社となっており、個人の構成比が高い産業は、皮革、家具・装備品、食料品の順となっています。

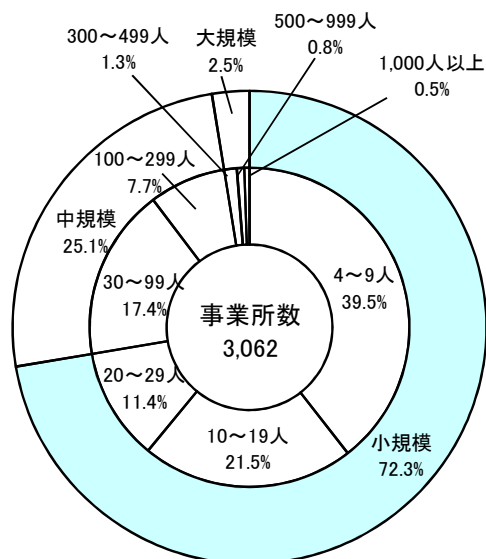
【図-7、P. 41の表 参照】

図-7 産業中分類別経営組織別構成比



(2) 従業者規模別事業所数

図-8 従業者規模別構成比



事業所数を従業者規模別にみると、小規模事業所（4～29人）が2215事業所と全体の72.3%を占め、特に4～9人規模が1208事業所（構成比39.5%）と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が171事業所増（8.4%増）、中規模事業所（30～299人）が19事業所増（2.5%増）、大規模事業所（300人以上）が1事業所減（1.3%減）となりました。

【図-8、P.37の表 参照】

地域別にみると、小規模事業所数の割合が高いのは高島地域（構成比83.2%）で、割合が低いのは甲賀地域（同68.9%）でした。

中規模事業所数の割合が高いのは甲賀地域（同29.0%）で、割合が低いのは高島地域（同15.3%）、大規模事業所数の割合が高いのは大津・南部地域（同3.3%）で、割合が低いのは湖北地域および高島地域（同1.6%）となりました。

【表-3 参照】

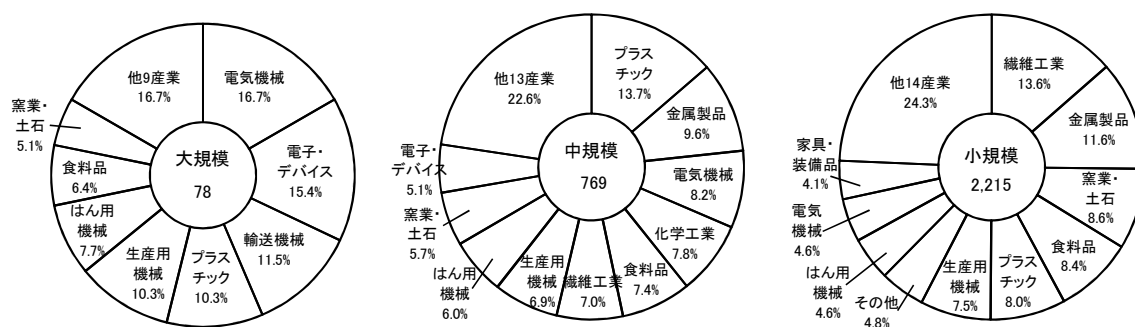
表-3 地域別従業者規模別事業所数

地域名	小規模		中規模		大規模		合計	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
大津・南部地域	630	69.3	249	27.4	30	3.3	909	100.0
甲賀地域	388	68.9	163	29.0	12	2.1	563	100.0
東近江地域	411	72.6	141	24.9	14	2.5	566	100.0
湖東地域	293	73.4	94	23.6	12	3.0	399	100.0
湖北地域	335	77.0	93	21.4	7	1.6	435	100.0
高島地域	158	83.2	29	15.3	3	1.6	190	100.0

産業別にみると、小規模事業所の上位3産業は繊維工業（構成比13.6%）、金属製品（同11.6%）、窯業・土石（同8.6%）、中規模事業所ではプラスチック（同13.7%）、金属製品（同9.6%）、電気機械（同8.2%）、大規模事業所では電気機械（同16.7%）、電子・デバイス（同15.4%）、輸送機械（同11.5%）となっています。

【図-9、P.50～P.59の表 参照】

図-9 事業所数の規模別産業中分類別構成比



(3) 地域別・市町別事業所数

地域別にみると、大津・南部地域が909事業所(構成比29.7%)、東近江地域が566事業所(同18.5%)、甲賀地域が563事業所(同18.4%)、湖北地域が435事業所(同14.2%)、湖東地域が399事業所(同13.0%)、高島地域が190事業所(同6.2%)の順となりました。

市町別にみると、甲賀市が365事業所(構成比11.9%)、東近江市が316事業所(同10.3%)、長浜市が310事業所(同10.1%)の順になっています。

また、各地域の事業所数第1位産業は、大津・南部地域が金属製品、甲賀地域が窯業・土石、東近江、湖東、湖北および高島地域が繊維工業となっています。

【図-10、表-4、P.74~P.81の表 参照】

図-10 事業所数の地域別・市町別構成比

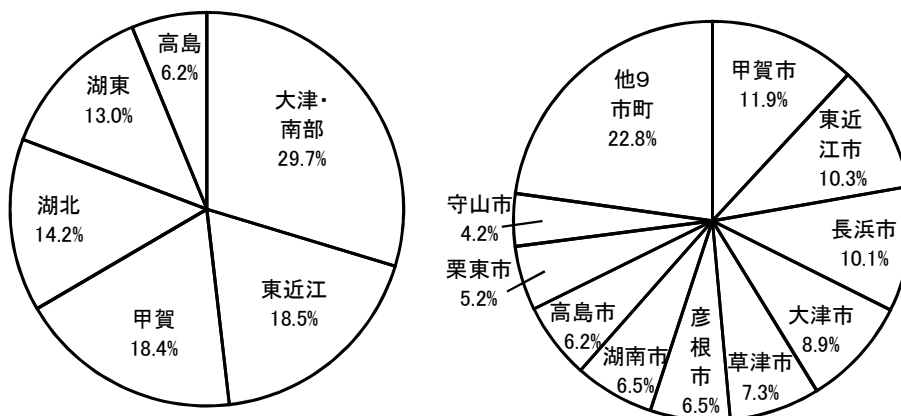


表-4 事業所数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	金属製品 (11.3%)	窯業・土石 (17.6%)	繊維工業 (12.4%)	繊維工業 (13.5%)	繊維工業 (16.6%)	繊維工業 (35.3%)
2位	生産用機械 (10.9%)	金属製品 (13.3%)	金属製品 (10.8%)	はん用機械 (11.3%)	金属製品 (11.3%)	食品 (12.6%)
3位	プラスチック (9.9%)	プラスチック (11.4%)	食品 (10.6%)	金属製品 (9.8%)	プラスチック (8.3%)	プラスチック (9.5%)

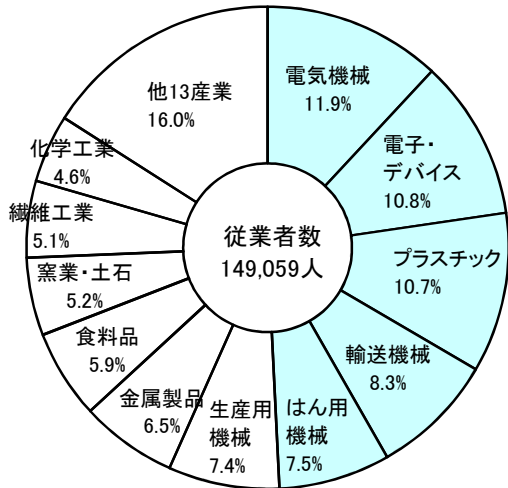
(※) ()内は地域別業種別構成比

4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は14万9059人で、前年に比べ287人(0.2%増)増加しました。

(1) 産業別従業者数

図-11 産業中分類別構成比



従業者数を産業別にみると、電気機械が1万7779人(構成比11.9%)で最も多く、次いで電子・デバイスが1万6029人(同10.8%)、プラスチックが1万5992人(同10.7%)、輸送機械が1万2402人(同8.3%)、はん用機械が1万1165人(同7.5%)の順となっています。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

前年と比較すると、木材・木製品が17.9%増、飲料・飼料が13.7%増など24産業中14産業で増加、非鉄金属が51.1%減など10産業で減少となりました。

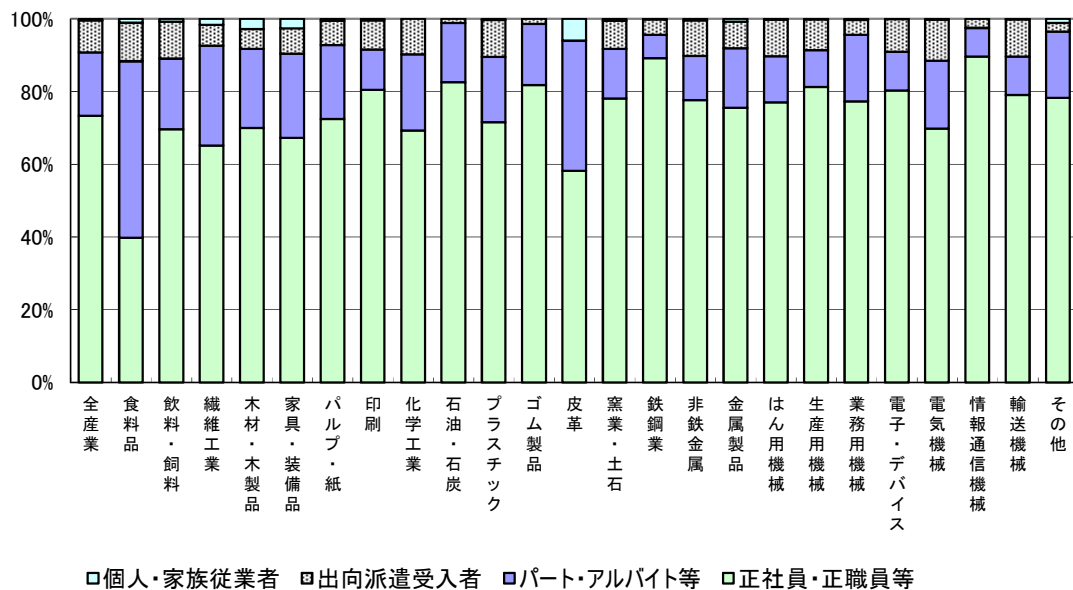
【図-11、P.37の表 参照】

(2) 従業者分類別従業者数

従業者分類別にみると、正社員・正職員等が11万2004人(構成比73.3%)、パート・アルバイト等が2万6664人(同17.5%)、出向・派遣受入者が1万3418人(同8.8%)、個人事業主および無給家族従業者が636人(同0.4%)となりました。

【図-12、P.50～P.59の表 参照】

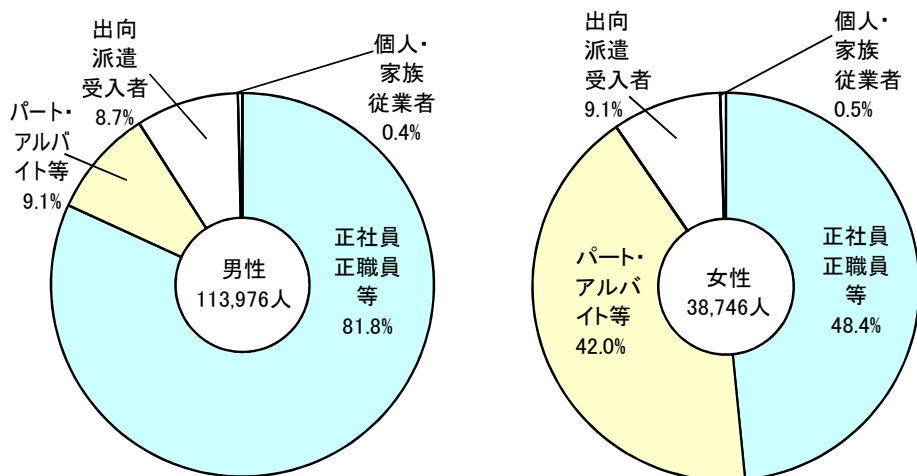
図-12 産業中分類別従業者分類別従業者数構成比



男女別にみると、男性が11万3976人(構成比74.6%)、女性が3万8746人(同25.4%)となり、従業者分類別にみると、男性は正社員・正職員等が81.8%に対し、女性は正社員・正職員等が48.4%、パート・アルバイト等が42.0%となっています。

【図-13、P.50～P.59の表 参照】

図-13 男女別従業者分類別構成比



(3) 地域別・市町別従業者数

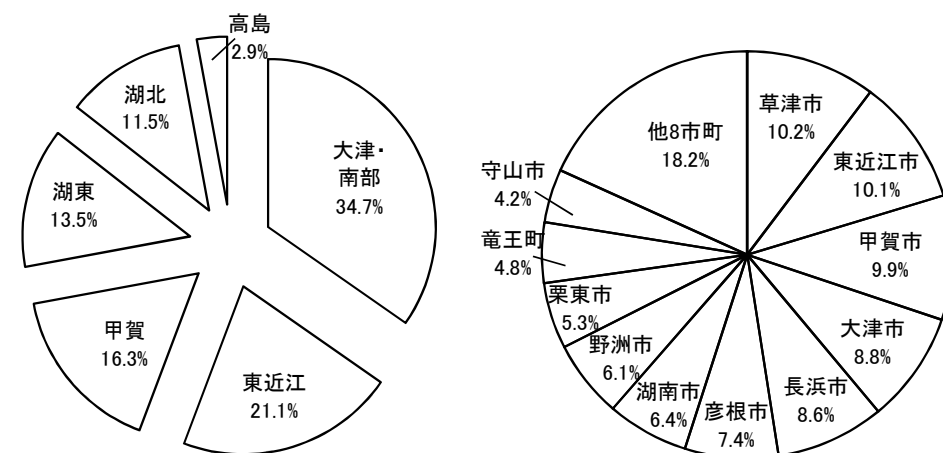
地域別にみると、大津・南部地域が5万1714人(構成比34.7%)、東近江地域が3万1377人(同21.1%)、甲賀地域が2万4367人(同16.3%)、湖東地域が2万63人(同13.5%)、湖北地域が1万7214人(同11.5%)、高島地域が4324人(同2.9%)の順となりました。

これを市町別にみると、草津市が1万5253人(構成比10.2%)、東近江市が1万4988人(同10.1%)、甲賀市が1万4753人(同9.9%)、大津市が1万3115人(同8.8%)、長浜市が1万2763人(同8.6%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位産業は、大津・南部地域および湖東地域が電気機械、甲賀地域がプラスチック、東近江地域が輸送機械、湖北地域がはん用機械、高島地域が繊維工業となっています。

【図-14、P.77～P.81の表 参照】

図-14 従業者数の地域別・市町別構成比

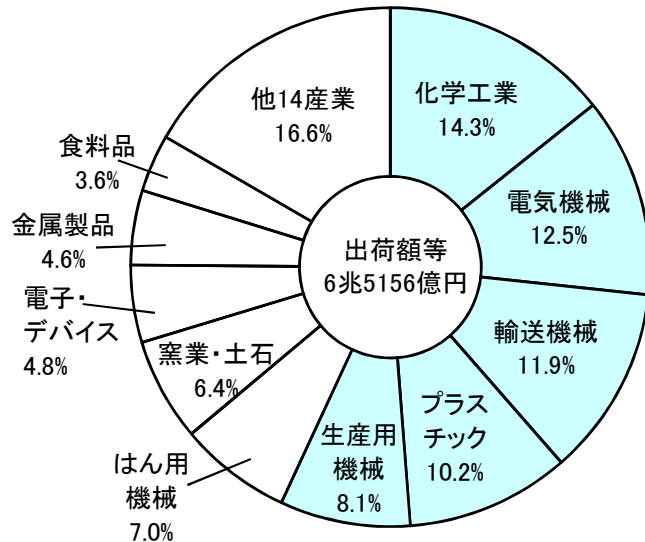


5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は6兆5155億5917万円で、前年に比べ585億7239万円(0.9%減)減少しました。

(1) 産業別製造品出荷額等

図-15 産業中分類別構成比

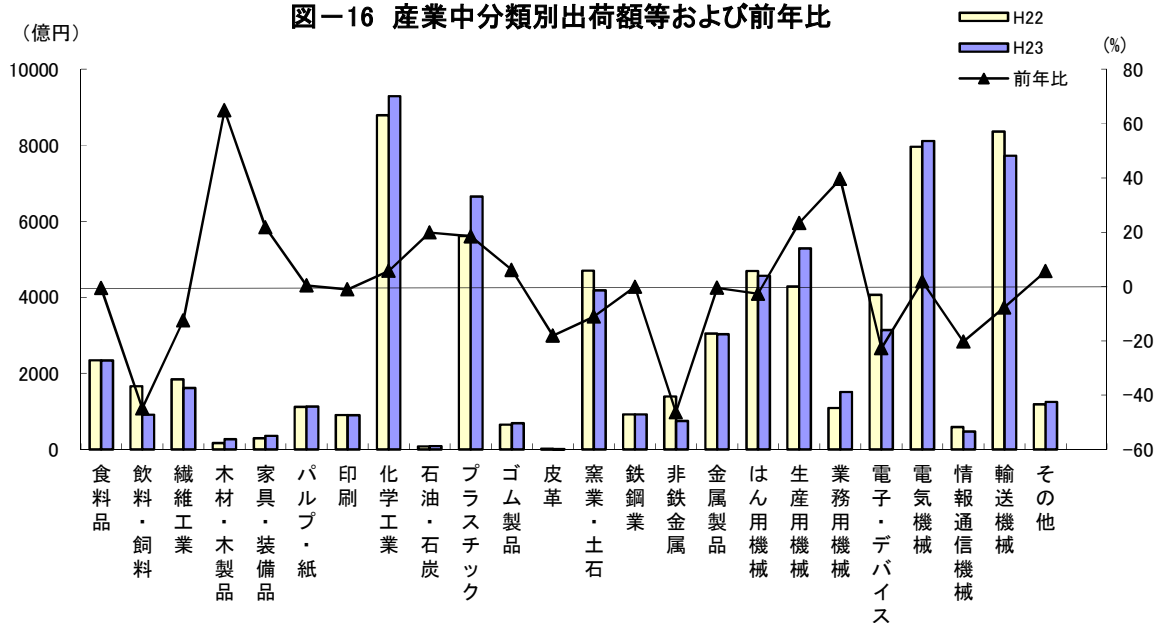


製造品出荷額等を産業別にみると、化学工業が9289億5941万円(構成比14.3%)で最も多く、次いで電気機械が8112億8789万円(同12.5%)、輸送機械が7723億8766万円(同11.9%)、プラスチックが6653億2808万円(同10.2%)、生産用機械が5288億9415万円(同8.1%)の順となりました。この上位5産業で、全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、木材・木製品が64.9%増、業務用機械が39.6%増、生産用機械が23.4%増など24産業中11産業で増加、非鉄金属が46.4%減、飲料・飼料が44.9%減など13産業で減少しました。

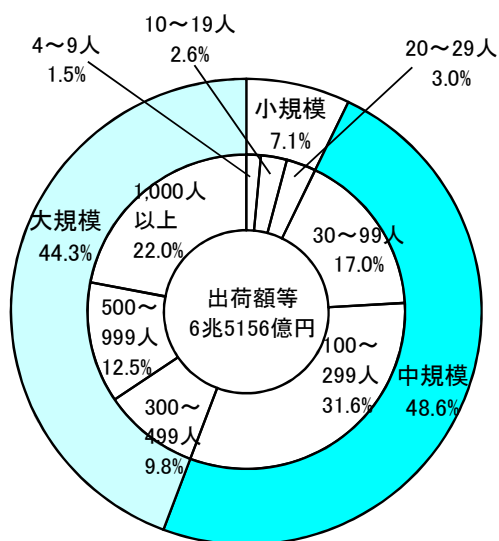
【図-15・16、P.39の表 参照】

図-16 産業中分類別出荷額等および前年比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図-17 従業者規模別構成比



従業者規模別にみると、中規模事業所（30～299人）が3兆1661億円（構成比48.6%）で最も多く、大規模事業所（300人以上）が2兆8840億円（同44.3%）、小規模事業所（4～29人）が4655億円（同7.1%）となりました。

前年と比較すると、大規模事業所が2472億円減（7.9%減）、中規模事業所が1613億円増（5.4%増）、小規模事業所が274億円増（6.3%増）となりました。

【図-17、P. 39の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

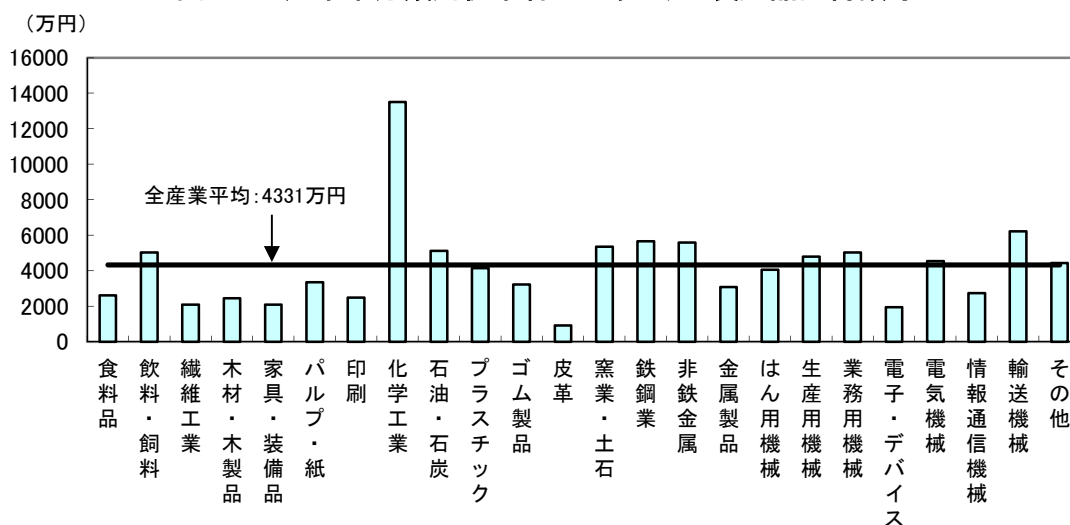
従業者1人当たりの製造品出荷額等は4331万円で、前年に比べ23万円（0.5%減）減少しました。

産業別にみると、化学工業が1億3502万円、輸送機械が6220万円、鉄鋼業が5654万円、非鉄金属が5589万円、窯業・土石が5347万円の順となりました。

前年と比較すると、業務用機械が55.1%増、木材・木製品が40.4%増、石油・石炭が25.5%増など24産業中13産業で増加、飲料・飼料が60.0%減、電子・デバイスが25.9%減など11産業で減少となりました。

【図-18、P. 48の表 参照】

図-18 産業中分類別従業者1人あたりの製造品出荷額等



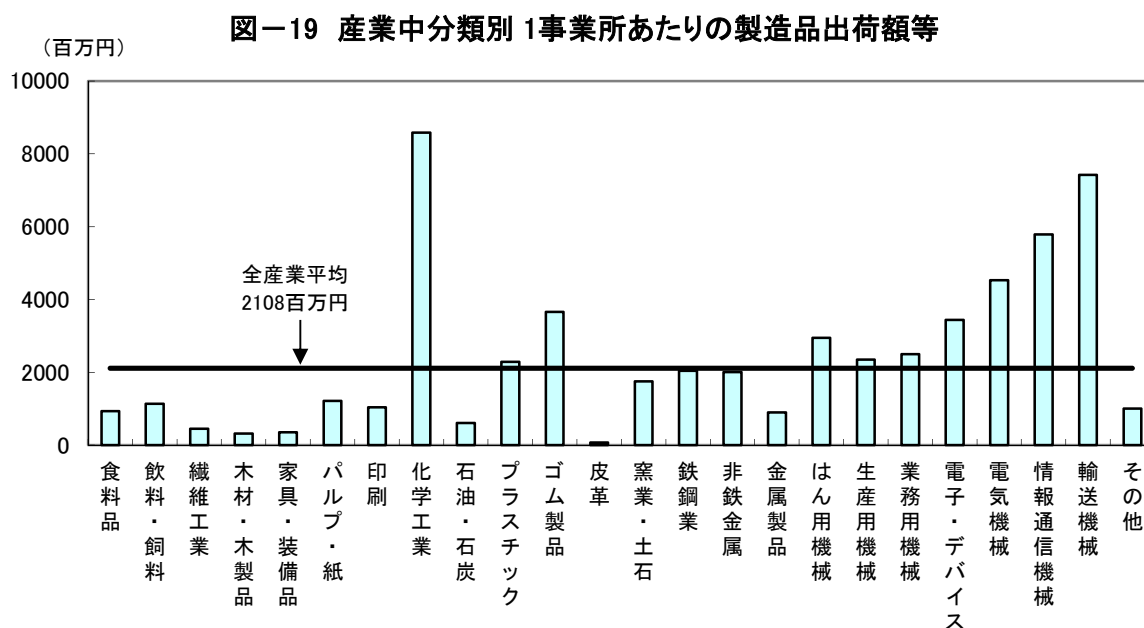
(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は21億820万円で、前年に比べ1億4637万円(6.5%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業が85億7828万円、輸送機械が74億1712万円、情報通信機械が57億8793万円、電気機械が45億2989万円、ゴム製品が36億5524万円の順となりました。

前年と比較すると、木材・木製品が45.8%増、業務用機械が43.5%増、生産用機械が16.0%増など24産業中7産業で増加、飲料・飼料が60.7%減、皮革が27.3%減など17産業で減少となりました。

【図-19、P.49の表 参照】



(5) 地域別・市町別製造品出荷額等

地域別にみると、大津・南部地域1兆8074億1412万円(構成比27.7%)、東近江地域1兆5214億5924万円(同23.4%)、甲賀地域1兆3006億1625万円(同20.0%)、湖東地域9411億3044万円(同14.4%)、湖北地域8418億2462万円(同12.9%)、高島地域1031億1450万円(同1.6%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市8002億4788万円(構成比12.3%)、草津市6762億538万円(同10.4%)、東近江市5983億6486万円(同9.2%)、彦根市5759億5288万円(同8.8%)、竜王町5436億9560万円(同8.3%)の順となっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位の産業は、大津・南部地域が電気機械、甲賀地域が化学工業、東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械、湖北地域が化学工業、高島地域がプラスチックとなっています。

【図-20、表-5、P.77~P.80・P.83の表 参照】

図-20 出荷額等の地域別・市町別構成比

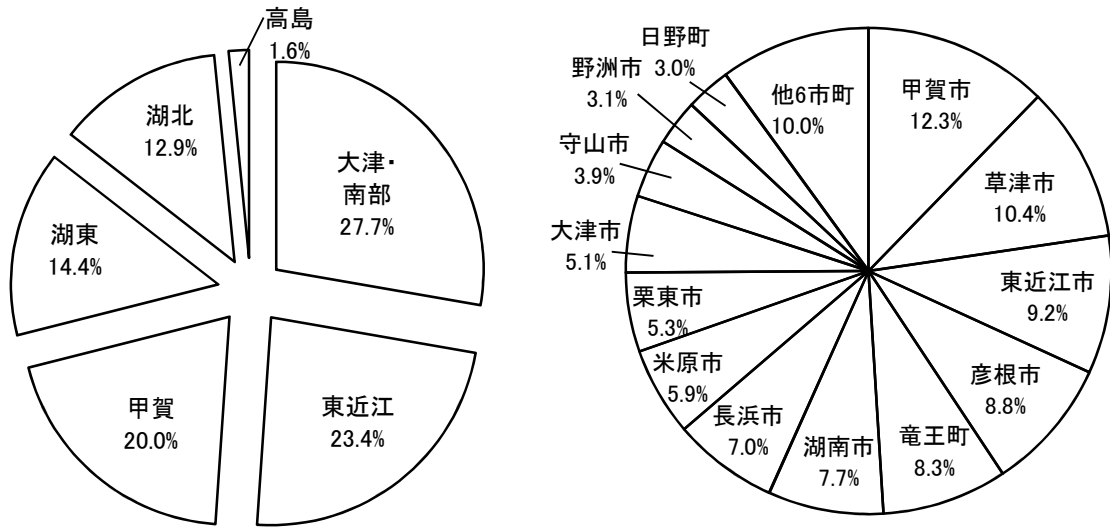


表-5 出荷額等の地域別上位3産業

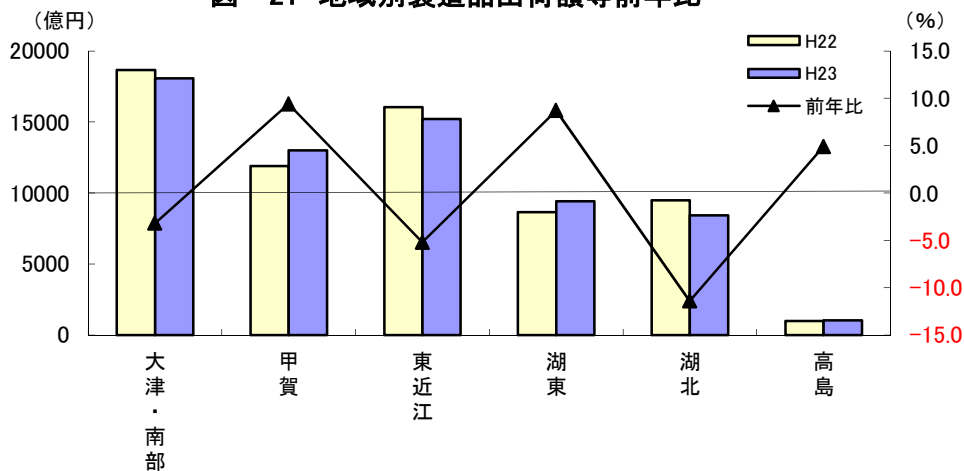
区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (27.2%)	化学工業 (35.8%)	輸送機械 (36.3%)	生産用機械 (20.4%)	化学工業 (28.1%)	プラスチック (16.7%)
2位	プラスチック (13.5%)	プラスチック (13.2%)	窯業・土石 (10.9%)	電気機械 (13.2%)	はん用機械 (16.1%)	化学工業 (15.0%)
3位	電子・デバイス (9.7%)	輸送機械 (7.1%)	電気機械 (9.7%)	化学工業 (10.7%)	プラスチック (13.1%)	電子・デバイス (14.0%)

(※) ()内は地域別業種別構成比

前年と比較すると、大津・南部地域が3.2%減、甲賀地域が9.4%増、東近江地域が5.2%減、湖東地域が8.7%増、湖北地域が11.4%減、高島地域が4.9%増となりました。

【図-21、P.77の表 参照】

図-21 地域別製造品出荷額等前年比

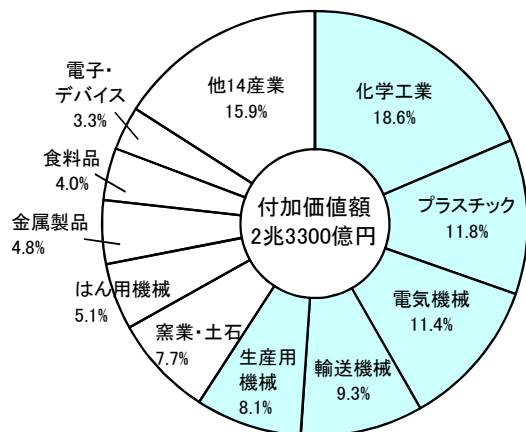


6. 付 加 価 値 額 (従 業 者 4 人 以 上)

付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ。)は2兆3299億9428万円
で、前年に比べ990億5935万円(4.1%減)減少しました。

(1) 産業別付加価値額

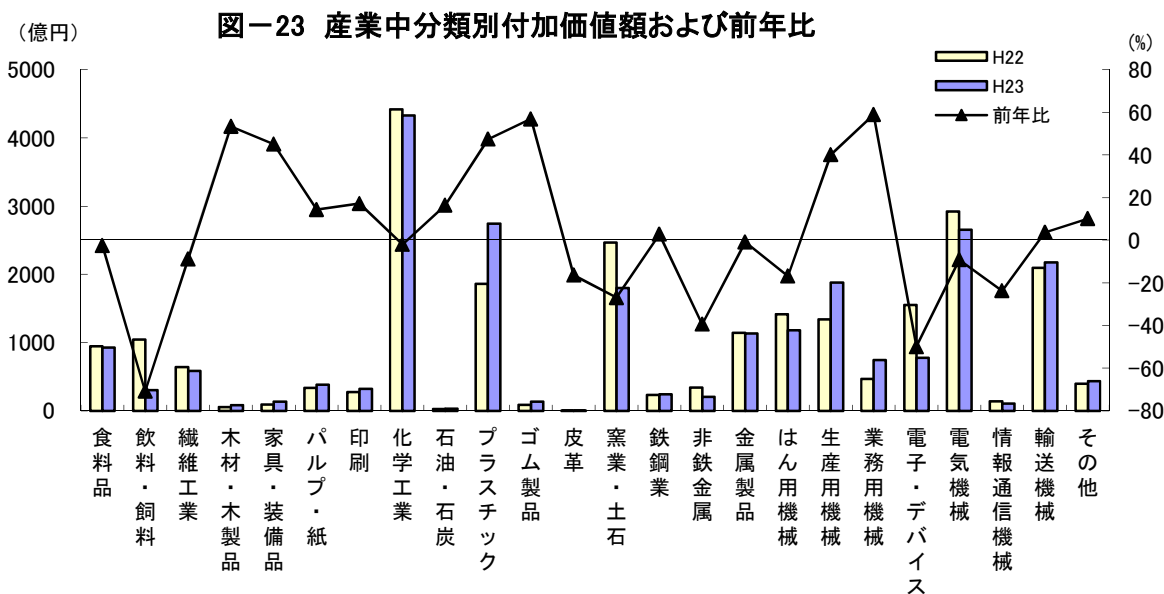
図-22 産業中分類別構成比



付加価値額を産業別にみると、化学工業が4332億354万円(構成比18.6%)で最も多く、次いでプラスチックが2743億8088万円(同11.8%)、電気機械が2651億9871万円(同11.4%)、輸送機械が2173億2549万円(同9.3%)、生産用機械が1880億9630万円(同8.1%)の順となりました。この上位5産業で全体の約6割を占めています。

前年と比較すると、業務用機械が59.0%増、ゴム製品が56.9%増、木材・木製品が53.4%増など24産業中12産業で増加、飲料・飼料が70.9%減、電子・デバイスが50.0%減など12産業で減少となりました。

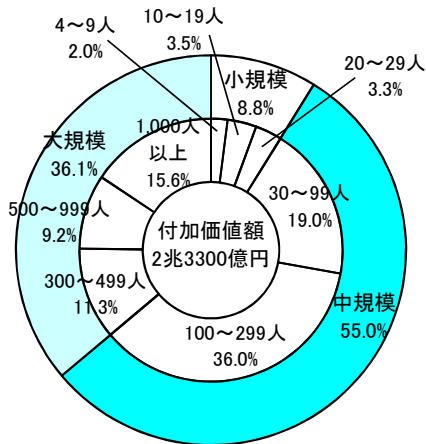
【図-22・23、P.39の表 参照】



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別で見ると、中規模事業所(30~299人)が1兆2818億7305万円(構成比55.0%)、大規模事業所(300人以上)が8420億7745万円(同36.1%)、小規模事業所(4~29人)が2060億4378万円(同8.8%)の順になりました。

図-24 従業者規模別構成比



前年と比較すると、大規模事業所が2084億2079万円減(19.8%減)、中規模事業所が753億1857万円増(6.2%増)、小規模事業所が340億4287万円増(19.8%増)となりました。

【図-24、P. 39の表 参照】

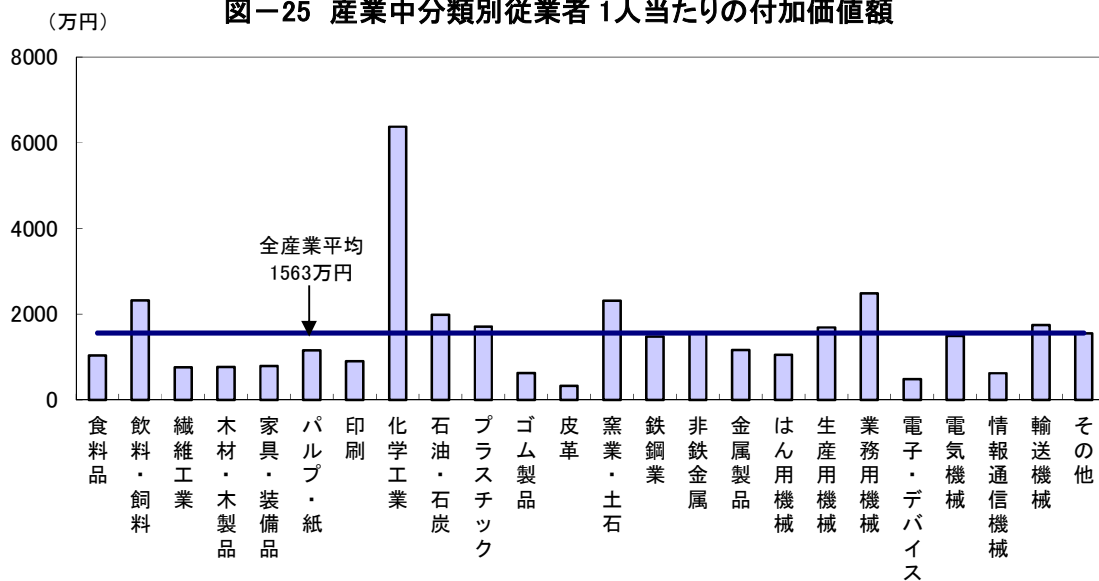
(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1563万円で、前年に比べ70万円(4.3%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業が6373万円、業務用機械が2486万円、飲料・飼料が2324万円、窯業・土石が2311万円、石油・石炭が1986万円の順となりました。

【図-25、P. 48の表 参照】

図-25 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額



(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は7億6094万円で、前年に比べ8454万円(10.0%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業が40億4863万円、輸送機械が20億8967万円、電気機械が14億8988万円、情報通信機械が13億2345万円、業務用機械が12億3530万円の順となりました。

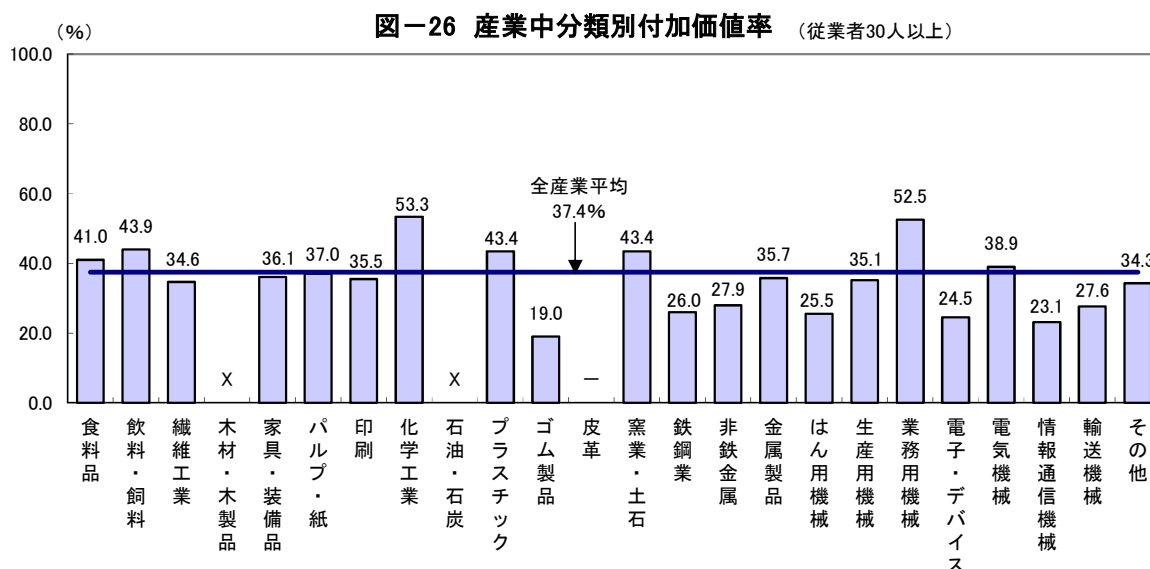
【P. 49の表 参照】

(5) 付加価値額および付加価値率（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆1239億5050万円で、前年に比べ1331億222万円（5.9%減）減少し、付加価値率は37.4%となりました。

産業別の付加価値率は、化学工業が53.3%、業務用機械が52.5%、飲料・飼料が43.9%、窯業・土石が43.4%、プラスチックが43.4%の順となっています。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－26、P. 39の表 参照】



7. 現金給与総額（従業者4人以上）

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者14万8423人に支払われた現金給与総額は7274億7709万円で、前年に比べ286億9123万円（4.1%増）増加しました。

(1) 産業別現金給与総額

現金給与総額を産業別にみると、電気機械が1003億5098万円（構成比13.8%）、電子・デバイスが902億9026万円（同12.4%）、プラスチックが772億7778万円（同10.6%）、はん用機械が648億8027万円（同8.9%）、生産用機械が617億8724万円（同8.5%）の順となりました。

前年と比較すると、印刷が25.7%増、ゴム製品が24.4%増、木材・木製品が23.6%増など24産業中14産業で増加となり、非鉄金属が43.2%減、皮革が20.6%減など10産業で減少となりました。

【P. 38の表 参照】

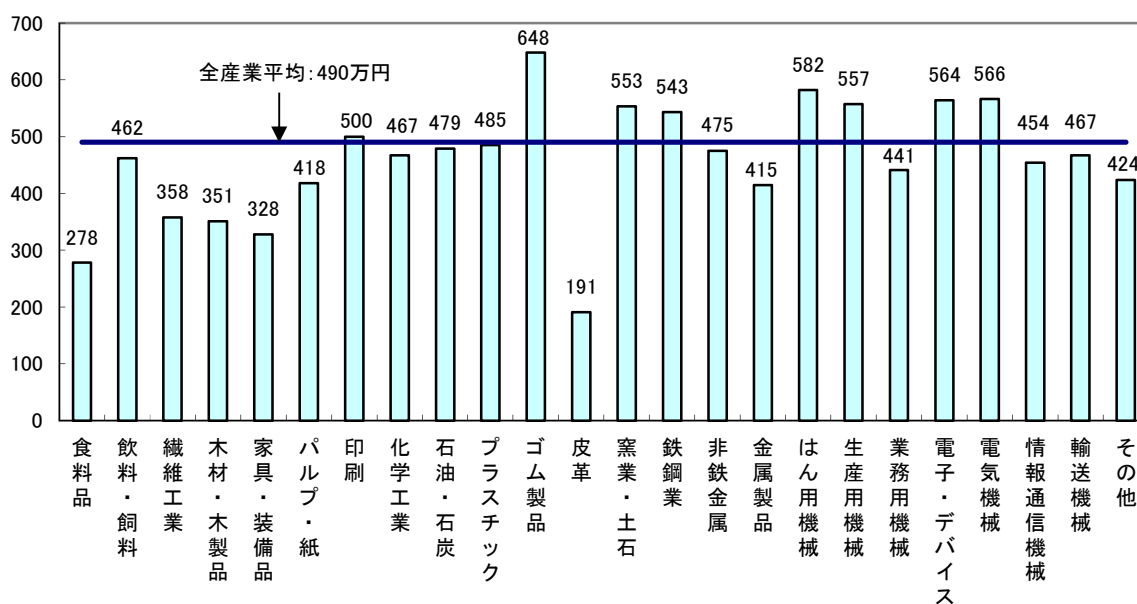
(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は490万円で、前年に比べ19万円（4.0%増）増加しました。

産業別にみると、ゴム製品が648万円（前年比24.4%増）、はん用機械が582万円（同13.7%増）、電気機械が566万円（同13.2%増）、電子・デバイスが564万円（同5.4%増）、生産用機械が557万円（同4.8%減）の順となりました。

【図－27、P. 48の表 参照】

図-27 産業中分類別常用労働者 1人当たりの現金給与総額



(3) 常用雇用者 1人当たりの現金給与額および現金給与率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6500億549万円で、現金給与率は11.4%でした。そのうち常用雇用者(正社員・正職員等およびパート・アルバイト等)に支払われた現金給与(基本給、諸手当、期末賞与等)の額は5652億1584万円で、常用雇用者1人あたりでは506万円となりました。

【表-6、P. 38の表 参照】

表-6 産業中分類別常用雇用者給与(従業者30人以上)

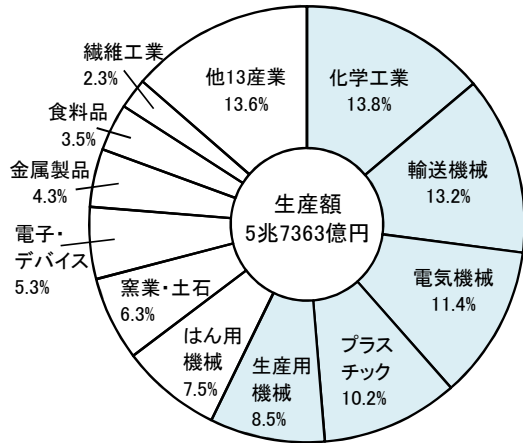
(万円)

産業分類	現金給与総額 A=B+C	常用雇用者給与 B	その他の給与等 C	常用雇用者数 D	1人当たりの給与額 B/D
合計	65,000,549	56,521,584	8,478,965	111,647	506
食料品	2,054,779	1,783,870	270,909	5,984	298
飲料・飼料	466,953	427,418	39,535	716	597
繊維工業	2,049,756	1,766,245	283,511	4,386	403
木材・木製品	X	X	X	367	X
家具・装備品	344,914	299,838	45,076	730	411
パルプ・紙	1,091,160	938,191	152,969	2,140	438
印刷	1,601,867	1,355,530	246,337	2,687	504
化学工業	2,932,272	2,561,577	370,695	5,527	463
石油・石炭	X	X	X	69	X
プラスチック	7,007,803	6,016,142	991,661	12,010	501
ゴム製品	1,325,775	1,275,232	50,543	1,969	648
皮革	-	-	-	-	-
窯業・土石	3,419,659	2,976,603	443,056	5,057	589
鉄鋼業	721,221	666,501	54,720	1,184	563
非鉄金属	528,447	479,683	48,764	891	538
金属製品	2,920,265	2,664,611	255,654	6,094	437
はん用機械	6,052,494	4,994,650	1,057,844	8,821	566
生産用機械	5,513,369	4,962,788	550,581	8,392	591
業務用機械	1,108,841	975,965	132,876	2,328	419
電子・デバイス	8,869,155	7,497,810	1,371,345	13,990	536
電気機械	9,616,734	7,998,593	1,618,141	14,527	551
情報通信機械	740,466	714,163	26,303	1,573	454
輸送機械	5,518,010	5,133,209	384,801	10,368	495
その他	907,375	842,888	64,487	1,837	459

8. 生産額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の生産額は5兆7363億261万円で、前年に比べ1991億3165万円（3.4%減）減少しました。

図-28 産業中分類別構成比



生産額を産業別にみると、化学工業が7942億4万円（構成比13.8%）で最も多く、次いで輸送機械が7593億942万円（同13.2%）、電気機械が6550億7939万円（同11.4%）の順となりました。

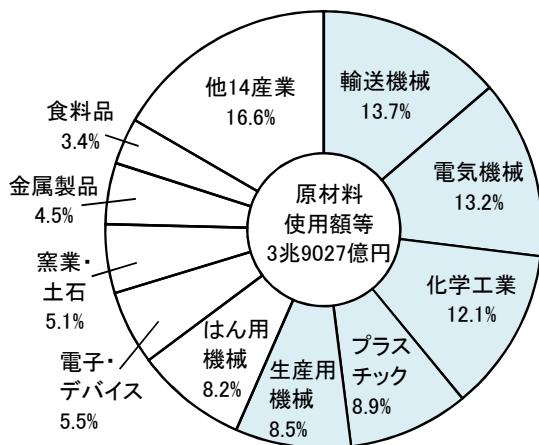
前年と比較すると、業務用機械が28.2%増、家具・装備品が20.2%増、生産用機械が17.4%増など21産業中8産業で増加、非鉄金属が50.7%減、飲料・飼料が46.7%減など13産業で減少となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-28、P.40の表 参照】

9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は3兆9027億549万円で、前年に比べ1164億1282万円（3.1%増）増加しました。

図-29 産業中分類別構成比



(1) 産業別原材料使用額等

原材料使用額等を産業別にみると、輸送機械が5353億4847万円（構成比13.7%）で最も多く、次いで電気機械が5159億8731万円（同13.2%）、化学工業が4731億8248万円（同12.1%）、プラスチックが3489億9979万円（同8.9%）、生産用機械が3336億7599万円（同8.5%）の順となりました。

前年と比較すると、木材・木製品が70.1%増、業務用機械が34.4%増、家具・装備品が18.8%増など24産業中15産業で増加、非鉄金属が48.5%減、皮革が19.1%減など9産業で減少しました。

【図-29、P.38の表 参照】

(2) 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上)

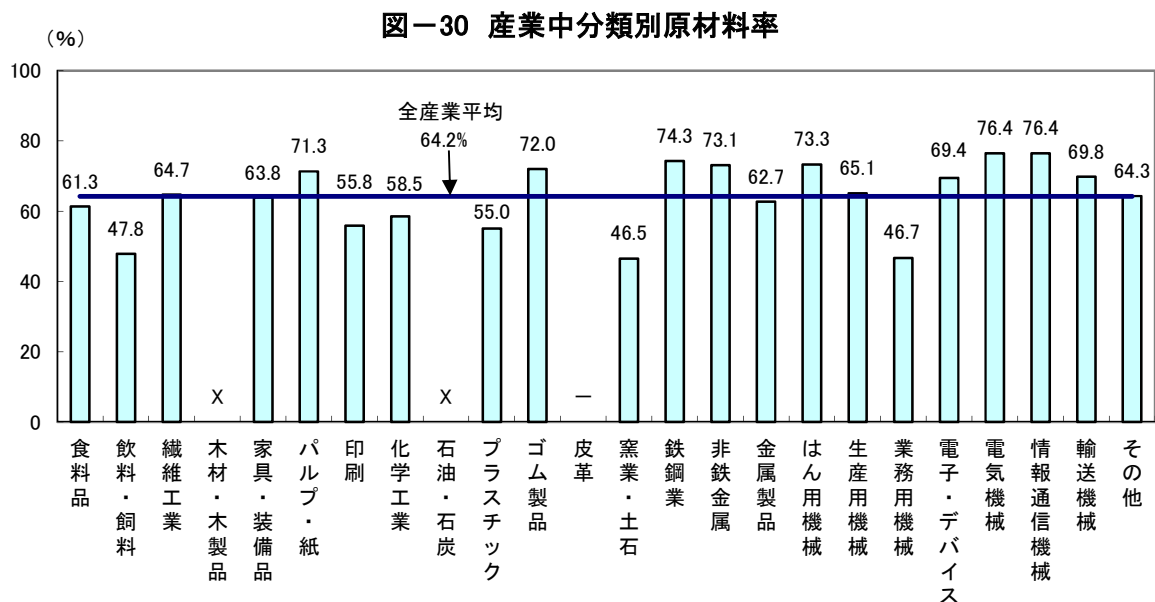
従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は3兆6505億6041万円で、前年より1215億4973万円(3.4%増)増加しました。その内訳をみると、原材料使用額が2兆8784億5804万円(構成比78.8%、前年比1.3%増)、委託生産費が3333億2249万円(同9.1%、同2.7%減)、転売商品仕入額が2169億419万円(同5.9%、同49.6%増)、製造等関連外注費が831億6446万円(同2.3%、同22.4%増)、電力使用額が806億5853万円(同2.2%、同2.5%増)、燃料使用額が580億5270万円(同1.6%、同8.2%増)となりました。

【P. 38、P. 51の表 参照】

(3) 原材料率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料率は64.2%で、前年に比べ3.8ポイント増加しました。産業別でみると、電気機械が76.4%、情報通信機械が76.4%、鉄鋼業が74.3%の順となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-30、P. 38の表 参照】



10. 在庫額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は6235億5471万円で、年初在庫額に比べ372億4167万円(6.4%増)増加しました。

(1) 産業別在庫額

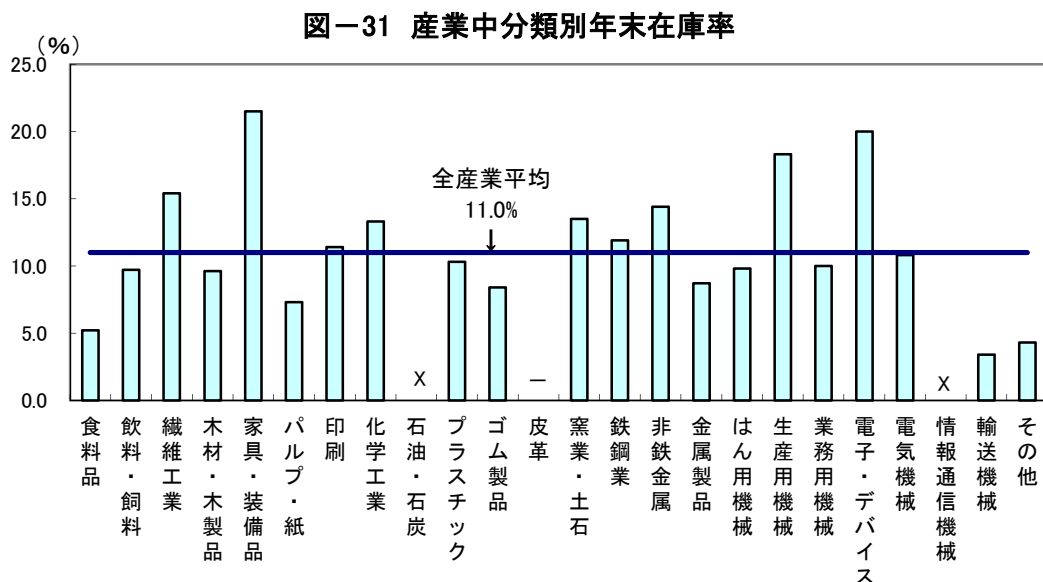
在庫額の年間増減を産業別にみると、電子・デバイスが116億6474万円増(年間23.7%増)、窯業・土石が54億7972万円増(同12.8%増)、電気機械が39億4451万円増(同6.0%増)など21産業中17産業で増加、生産用機械が12億2962万円減(同1.3%減)、その他が5億1548万円減(同10.0%減)など4産業で減少となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【P. 42の表 参照】

(2) 年末在庫率

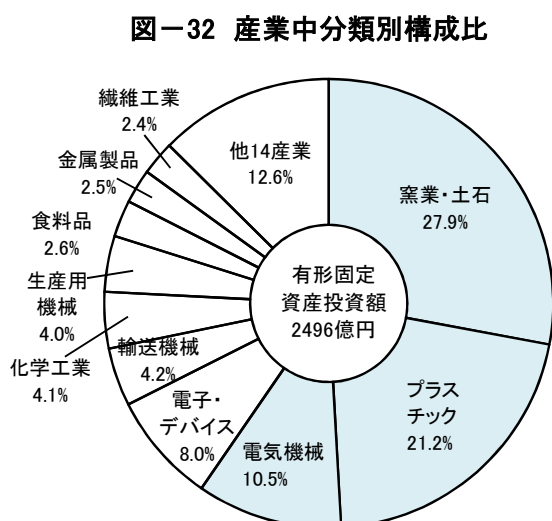
年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、家具・装備品が21.5%、電子・デバイスが20.0%、生産用機械18.3%の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-31、P. 42の表 参照】



11. 有形固定資産投資額（従業員 30 人以上）

従業員30人以上の事業所の有形固定資産投資額は2496億3156万円で、前年に比べ230億333万円（8.4%減）減少しました。



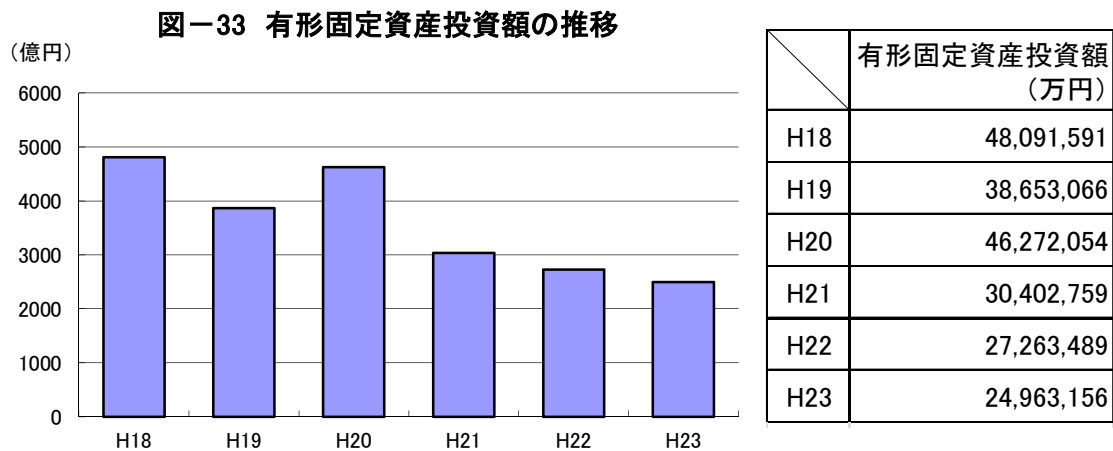
産業別にみると、窯業・土石が697億4402万円(構成比27.9%)で最も多く、次いでプラスチックが528億6811万円(同21.2%)、電気機械が261億5063万円(同10.5%)、電子・デバイスが199億1368万円(同8.0%)、輸送機械が104億6413万円(同4.2%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-32、P. 40、P. 45の表 参照】

前年と比較すると、はん用機械が55.4%減、非鉄金属が52.8%減、化学工業が39.4%減など21産業中12産業で減少、その他が187.5%増、情報通信機械が127.9%増など9産業で増加しました。

また、有形固定資産投資額の過去6年の推移をみると、平成20年から減少傾向となっています。

【図－33、P. 40の表 参照】



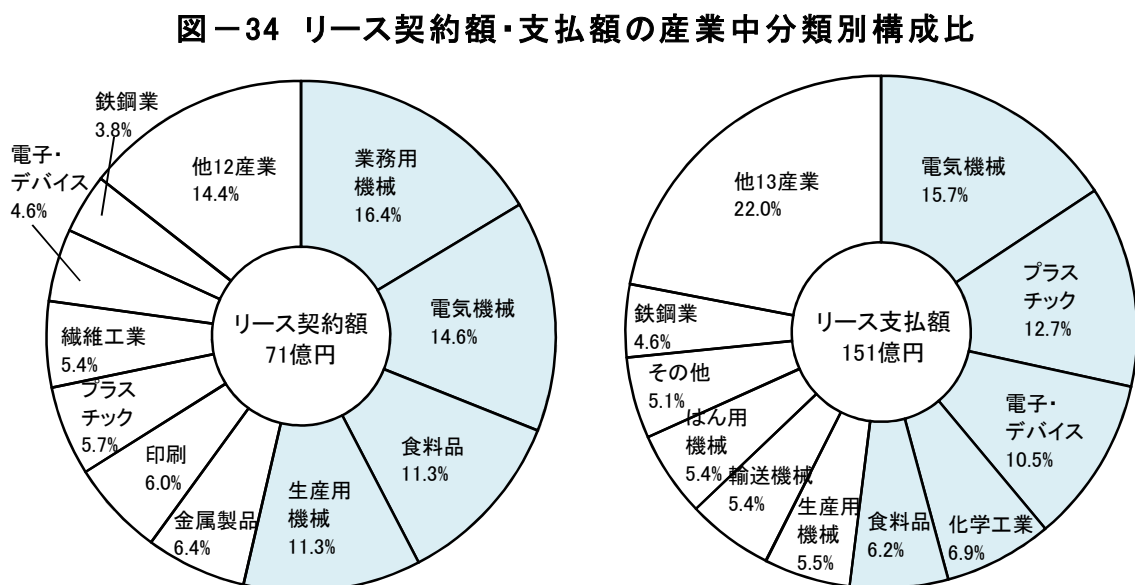
12. リース契約額および支払額（従業者 30 人以上）

従業者30人以上の事業所の平成23年中リース契約額は70億8215万円で、リース支払額は151億762万円となりました。

リース契約額を産業別にみると、業務用機械が11億6122万円（構成比16.4%）で最も多く、次いで電気機械が10億3698万円（同14.6%）、食料品が8億129万円（同11.3%）の順となりました。

リース支払額を産業別にみると、電気機械が23億7258万円（構成比15.7%）、プラスチックが19億2135万円（同12.7%）、電子・デバイスが15億8455万円（同10.5%）の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

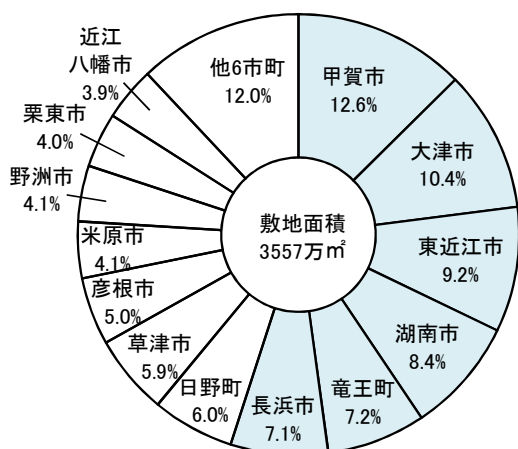
【図－34、P. 43の表 参照】



13. 工業用地・工業用水量（従業者 30 人以上）

(1) 工業用地

図-35 市町別敷地面積構成比



従業者30人以上の事業所の敷地面積は3557万4334㎡となりました。

市町別にみると、敷地面積では甲賀市が447万4570㎡（構成比12.6%）で最も多く、次いで大津市が369万9947㎡（同10.4%）、東近江市が326万2292㎡（同9.2%）の順となりました。

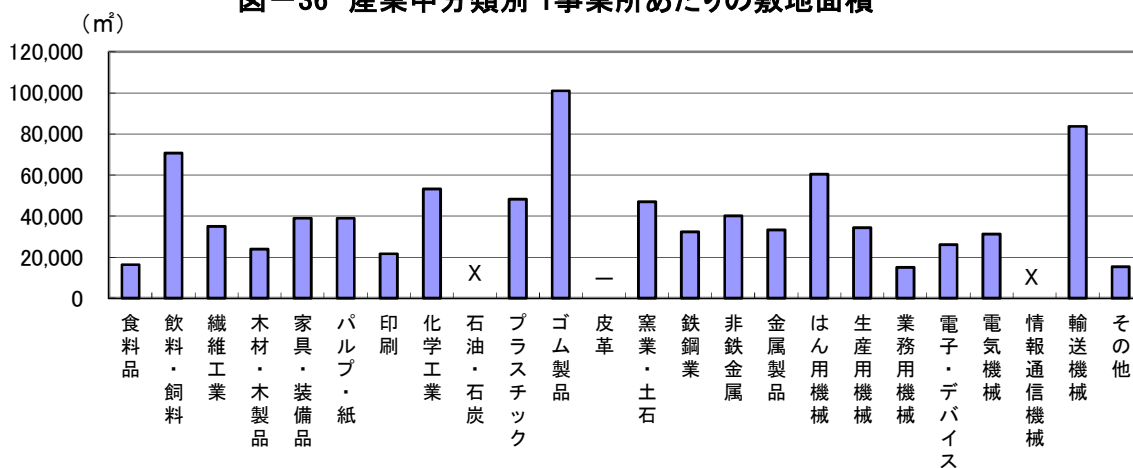
【図-35、P.122の表 参照】

敷地面積を産業別にみると、プラスチックが545万5800㎡（構成比15.3%）で最も多く、次いで輸送機械が359万5721㎡（同10.1%）、化学工業が329万5871㎡（同9.3%）の順となりました。

また、1事業所あたりの敷地面積を産業別にみると、ゴム製品が10万1038㎡で最も多く、次いで輸送機械が8万3621㎡、飲料・飼料が7万680㎡の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-36、P.46の表 参照】

図-36 産業中分類別 1事業所あたりの敷地面積



(2) 工業用水量

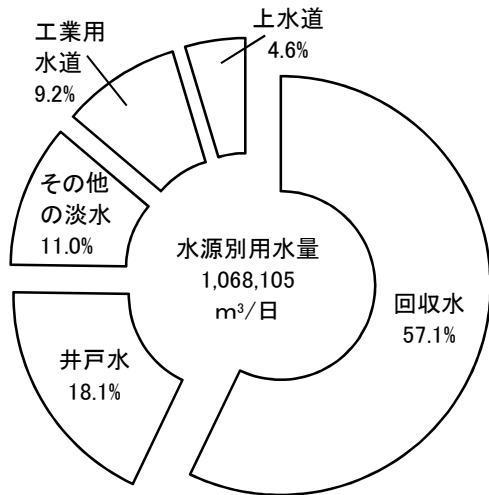
従業者30人以上の事業所の工業用水量(1日当たり)は106万8105㎡で、前年に比べ10.8%減少しました。

水源別にみると、回収水が60万9918㎡（構成比57.1%）で最も多く、次いで井戸水19万3476㎡（同18.1%）、その他の淡水11万7480㎡（同11.0%）、工業用水道9万7745㎡（同9.2%）、上水道4万9486㎡（同4.6%）の順となっています。

(※) 工業用水道があるのは、彦根市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町、および多賀町です。

【図-37、P.46・47の表 参照】

図-37 水源別用水量の構成比

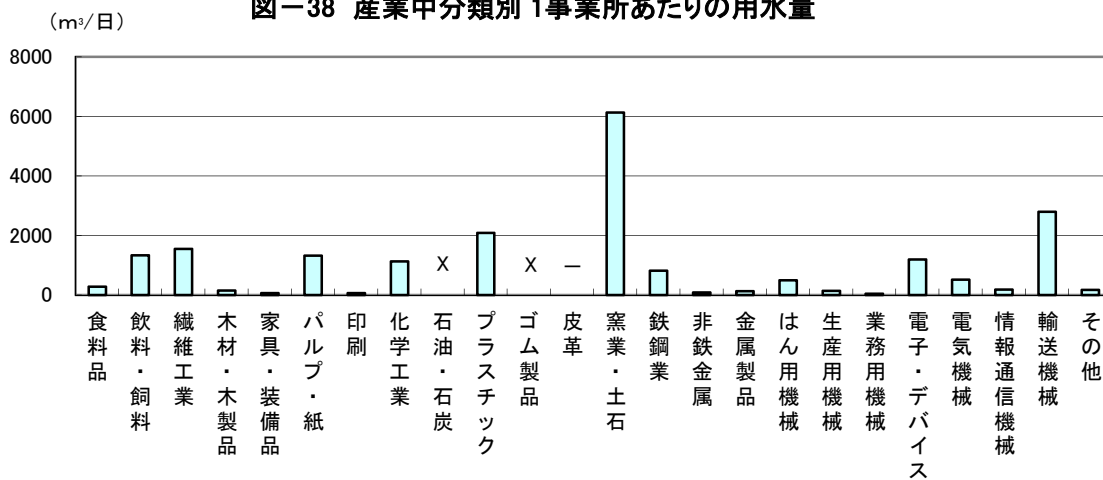


また、産業別にみると、窯業・土石が29万4280m³(構成比27.6%)で最も多く、次いでプラスチックが23万5184m³(同22.0%)、輸送機械が11万9822m³(構成比11.2%)の順となっています。上位3産業で全体の60.8%を占めています。

1事業所当たりの工業用水量(1日当たり)をみると、窯業・土石が6131m³で最も多く、次いで輸送機械が2787m³、プラスチックが2081m³の順となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-38、P.46・47の表 参照】

図-38 産業中分類別1事業所あたりの用水量



14. 従業者 3 人以下の事業所

従業者3人以下の事業所数は1764事業所(構成比36.6%)、従業者数は3631人(同2.4%)、製造品出荷額等は240億2703万円(同0.4%)、粗付加価値額は129億414万円(同0.6%)でした。

【図－38・39、P. 36・P. 152の表 参照】

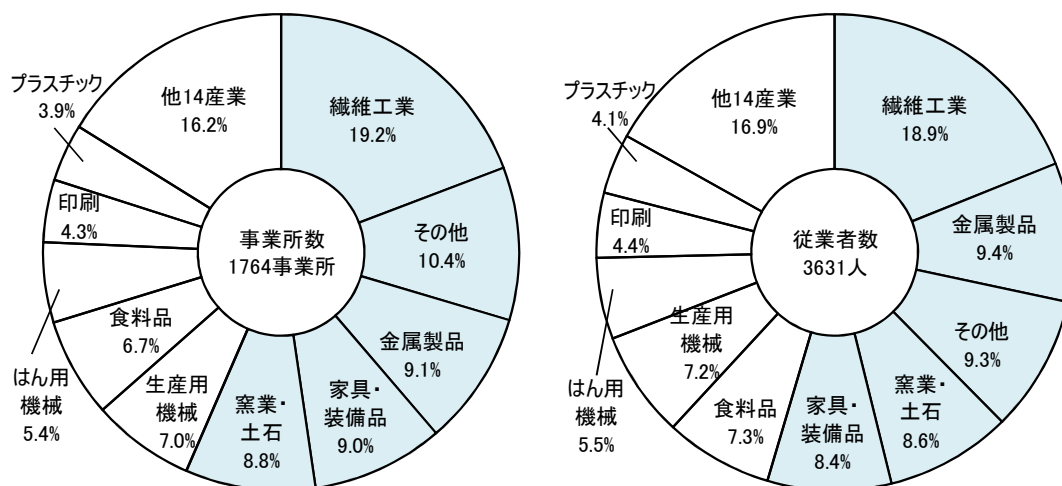
(1) 産業別の状況

事業所数を産業別にみると、繊維工業が339事業所(構成比19.2%)、その他が183事業所(同10.4%)、金属製品が161事業所(同9.1%)、家具・装備品が158事業所(同9.0%)、窯業・土石が156事業所(同8.8%)の順となりました。

従業者数をみると、繊維工業が687事業所(構成比18.9%)、金属製品が342事業所(同9.4%)、その他が336事業所(同9.3%)、窯業・土石が311事業所(同8.6%)、家具・装備品が305事業所(同8.4%)の順となりました。

【図－38、P. 36・P. 152の表 参照】

図－38 産業中分類別事業所数・従業者数の構成比

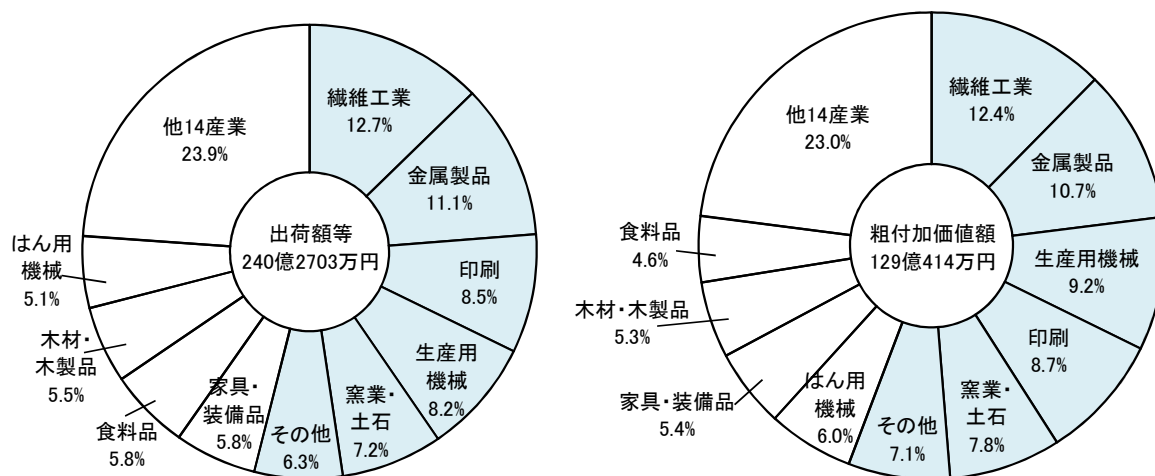


製造品出荷額等をみると、繊維工業が30億5077万円(構成比12.7%)、金属製品が26億6080万円(同11.1%)、印刷が20億3103万円(同8.5%)、生産用機械が19億7191万円(同8.2%)、窯業・土石が17億3496万円(同7.2%)の順となりました。

粗付加価値額をみると、繊維工業が15億9672万円(構成比12.4%)、金属製品が13億7450万円(同10.7%)、生産用機械が11億9196万円(同9.2%)、印刷が11億2224万円(同8.7%)、窯業・土石が10億62万円(同7.8%)の順となりました。(秘匿された産業を除く。)

【図－39、P. 36・P. 152の表 参照】

図－39 産業中分類別出荷額等・粗付加価値額の構成比



(2) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、大津・南部地域が470事業所(構成比26.6%)で最も多く、次いで東近江地域が281事業所(同15.9%)、甲賀地域が271事業所(同15.4%)、高島地域が255事業所(同14.5%)、湖北地域が247事業所(同14.0%)、湖東地域が240事業所(同13.6%)の順となっています。

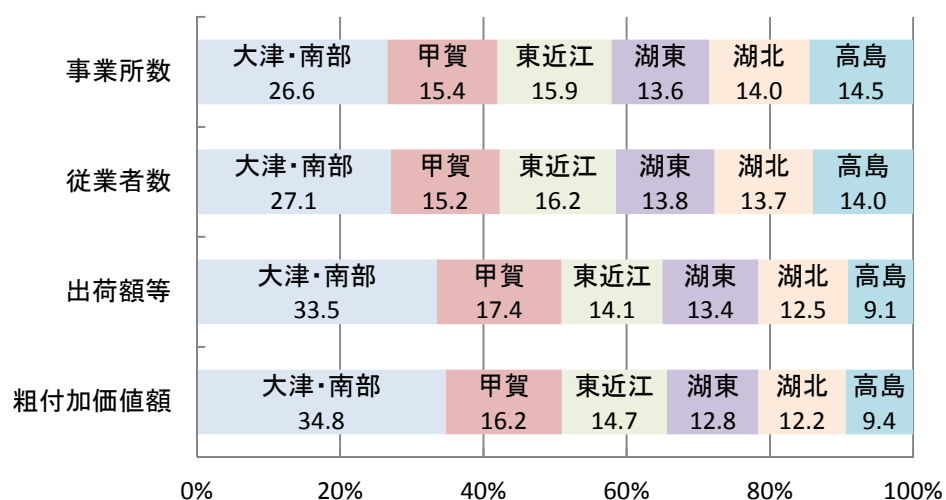
従業者数をみると、大津・南部地域が985人(構成比27.1%)で最も多く、次いで東近江地域が589人(同16.2%)、甲賀地域が551人(同15.2%)、高島地域が508人(同14.0%)、湖東地域が501人(同13.8%)、湖北地域が497人(同13.7%)の順となっています。

製造品出荷額等をみると、大津・南部地域が80億4588万円(構成比33.5%)で最も多く、次いで甲賀地域が41億8442万円(同17.4%)、東近江地域が33億7626万円(同14.1%)、湖東地域が32億1990万円(同13.4%)、湖北地域が30億850万円(同12.5%)、高島地域が21億9207万円(同9.1%)の順となっています。

粗付加価値額をみると、大津・南部地域が44億9073万円(構成比34.8%)で最も多く、次いで甲賀地域が20億8950万円(同16.2%)、東近江地域が18億9146万円(同14.7%)、湖東地域が16億5367万円(同12.8%)、湖北地域が15億6985万円(同12.2%)、高島地域が12億893万円(同9.4%)の順となっています。

【図－40、P. 154～P. 156の表 参照】

図-40 地域別事業所数・従業者数・出荷額等・粗付加価値額の構成比



(3) 地域別の産業の状況

各地域の事業所数の第1位産業は、大津・南部地域では金属製品、甲賀地域では窯業・土石、東近江地域、湖東地域、湖北地域および高島地域では繊維工業となっています。

各地域の製造品出荷額等の第1位産業は、大津・南部地域では印刷、甲賀地域では窯業・土石、東近江地域および湖東地域では金属製品、湖北地域および高島地域では繊維工業となっています。

【P. 154～P. 156の表 参照】

また、製造品・賃加工品目別事業所数をみると、すべての地域で建具が上位に位置していますが、地域別の地場産業を反映した特徴も見られます。

大津・南部地域では、オフセット印刷物、金属板加工(賃加工)、金属工作機械用・金属加工機械用の部分品・取付具・附属品(賃加工)などです。

甲賀地域では、陶磁器製品の品目が非常に多くなっています。

東近江地域では、和装製品(賃加工)、オフセット印刷物、看板・標識機・展示装置、寝具(賃加工)などです。

湖東地域では、弁・同付属品(賃加工)、宗教用具(賃加工を含む)、和装製品などです。

湖北地域では、宗教用具、オフセット印刷物、金属工作機械用・金属加工機械用の部分品・取付具・附属品(賃加工)などです。

高島地域では、ねん糸(賃加工)、うちわ・扇子・ちょうちん(賃加工を含む)、綿・スフ織物(賃加工)、などです。

【P. 157～P. 158の表 参照】

(参考) 産業中分類別製造品主要品目表 (品目番号順) ~滋賀県で製造している主な品目~

産業中分類	品目番号	品目名	産業中分類	品目番号	品目名
09 食料品	097212	和生菓子	21 窯業・土石	211319	その他のガラス製加工素材
	097919	他に分類されない菓子		211712	ガラス長繊維、同製品
	099211	即席めん類		212919	他に分類されないセメント製品
	099711	ずし、弁当、おにぎり		214111	衛生陶器(附属品を含む)
	099939	その他の製造食料品		214413	ファインセラミック製IC基板、ファインセラミック製ICパッケージ
10 飲料・飼料	101111	炭酸飲料	22 鉄鋼業	221148	特殊鋼磨帯鋼(幅600mm未満でコイル状のもの)
	101113	コーヒー飲料(ミルク入りを含む)		225111	機械用鋳鉄铸件
	101114	茶系飲料		225411	鍛工品
	102211	ビール		229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)
	102212	発泡酒		229211	鉄スクラップ加工処理品
11 繊維工業	111226	ポリプロピレン長繊維糸・短繊維	23 非鉄金属	232211	アルミニウム再生生地金、アルミニウム合金
	111229	その他の化学繊維		233211	アルミニウム圧延製品
	115711	プレスフェルト生地(ニードルを含む)、不織布(乾式)		233212	アルミニウム押し出し品(抽伸品を含む)
	119312	タフテッドカーペット		239911	銅・同合金粉
	119919	他に分類されない繊維製品(ニット製を含む)		239912	アルミニウム・同合金粉
12 木材・木製品	122111	造作材(建具を除く)	24 金属製品	244219	その他の建設用金属製品
	122212	特殊合板(集成材を除く)		244411	鉄骨系プレハブ住宅
	122311	集成材		244519	その他の建築用金属製品
	122411	住宅建築用木製組立材料		244619	その他の製缶板金製品
	123211	木箱		245113	アルミニウム製飲料用缶
13 家具・装備品	131112	木製流し台・調理台・ガス台(キャビネットが木製のもの)	25 はん用機械	251312	はん用ディーゼル機関
	131119	その他の木製家具(漆塗りを除く)		251313	はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品
	131211	金属製机・テーブル・いす		253322	コンベヤ
	131215	金属製棚・戸棚		253329	その他の物流運搬設備
	139919	他に分類されない家具・装備品		259411	ラジアル玉軸受(軸受ユニット用を除く)
14 パルプ・紙	142211	外装用ライナ(段ボール原紙)	26 生産用機械	262111	シヨベル系掘さく機
	143114	積層加工紙		262141	建設機械・鉱山機械の部分品・取付具・附属品
	145311	段ボール箱		267111	ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置
	145411	印刷箱		267211	フラットパネルディスプレイ製造装置
	145419	その他の紙器		269919	その他の生産用機械器具
15 印刷	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	27 業務用機械	271121	複写機の部分品・取付具・附属品
	151211	とっ版印刷物		272119	その他のサービス用機械器具
	151212	おう版印刷物		272221	娯楽用機械の部分品・取付具・附属品
	151311	紙以外のものに対する印刷物		272311	自動販売機
	152112	フォトマスク		273211	はかり
16 化学工業	163529	その他のプラスチック	28 電子・デバイス	281429	その他の集積回路
	164414	溶剤系合成樹脂塗料		284111	リジッドプリント配線板
	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)		284113	モジュール基板
	166211	シャンプー、ヘアリンス		284211	プリント配線実装基板
	169412	セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤		289929	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路
17 石油・石炭	172111	潤滑油(購入した鉱・動・植物油によるもの)	29 電気機械	292221	内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品
	174111	アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材(アスファルトブロック、タールブロックを含む)		293113	電気冷蔵庫
	179929	他に分類されない石油製品・石炭製品		293213	エアコンディショナ
				293912	理容用電気器具
18 プラスチック	181211	プラスチック硬質管	30 情報通信機械	301511	交通信号保安装置
	182111	包装用軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満で軟質のもの)		302319	その他の電気音響機械器具
	182112	その他の軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満で軟質のもの)		302322	電気音響機械器具の部分品・取付具・附属品
	182511	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品(切断、接合、塗装、蒸着めっき、パフ加工等)		303411	印刷装置
	189719	その他のプラスチック製品		303412	印刷装置の部分品・取付具・附属品
19 ゴム製品	191112	小型トラック用タイヤ	31 輸送機械	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)
	191113	乗用車用タイヤ		311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)
	193312	ゴムロール		311312	自動車用ディーゼル機関(ディーゼルエンジン)
	193319	その他の工業用ゴム製品		311315	駆動・伝導・操縦装置部品
	199311	更生タイヤ用練生地		311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)
20 皮革	204111	紳士用革靴(23cm以上)	32 その他	325111	かるた、すごろく、トランプ、花札、囲碁、将棋、チェス、麻雀ばい、ゲーム盤等
	207111	袋物		329311	バレット
				329713	眼鏡レンズ(コンタクトレンズを含む)
				329913	人体安全保護具、救命器具
				329915	ルームユニット